

たちばなふみ市議 代表質問① 中海産赤貝・伝統食材生産者まもれ

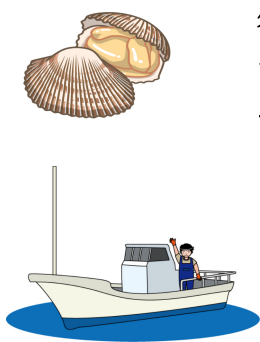
たちばなふみ市議は2月議会の代表質問で6項目質問しました。その内「中海産サルボウ貝（赤貝）生産支援を」を報告します。

中海産の赤貝・サルボウ貝を巡って、昨年12月下痢性貝毒の値が規制値を上回り、県が中海漁協に出荷の自粛を要請した。今年1月いったん解除されたものの1週間後再び規制値を超え出荷自主規制となった。

たちばな市議は「赤貝復活を目指してきた漁業関係者は、伝統の食文化、産業を守りた

を図る」としている。県とつその協力で、赤貝生産を守り、市民の伝統的食を持続可能なものへと訴えました。

上定昭仁市長は「支援措置の検討は、中海漁協が開催するサルボウ生産者対策会議において議論しており、今後関係者間で連携を図り必要な支援を行う。サルボウガイは赤貝と呼ばれ昔から親しまれている伝統食材。絶やすことなく次代に受け継いでいかななくてはならないと捉えている」と答えました。



たちばなふみ市議 代表質問② 危険な高市政権・軍拡やめ社会保障充実を

たちばなふみ市議は2月議会の代表質問で6項目質問しました。その内「高市政権による軍拡懸念、命を守る政治を」を報告します。

第2次高市政権が発足し中国を念頭に、「長期戦への備え」など「主體的に防衛力の抜本的強化を進める」ため安保3文書の前倒し改定や、殺

傷兵器の全面的な輸出解禁に向けた防衛装備移転3原則運用指針の見直しなどを表明。アメリカ力いなり軍備拡大で益々戦争国家づくりへ進むとする姿勢が露わとなりました。

たちばな市議は「軍備拡大予算によって医療費4兆円削減はじめ社会保障や教育予算が圧迫されている。地方自治体はその本旨である『住民福祉の充実』のため、国の予算を軍備増強から切り替えるよう求める必要がある」「松江市は昨年9月、安保3文書に基づき美保基地への空中給油



たちばなふみ市議会議員

樋野伸一市議 一般質問① 医療介護経営支援・若手従事者確保策は

樋野伸一市議は2月議会での3項目の質問をしました。「松江市の医療介護の問題について」を報告します。

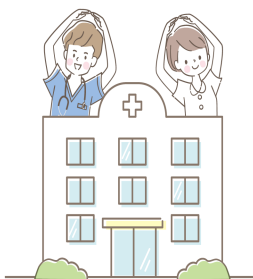
医療、介護は日本国憲法と不深く結びついています。樋野市議は「憲法第25条の理念に基づき、無差別平等に提供されるべき」として、①事業



樋野伸一市議会議員

者の経営改善と賃金引き上げのために、国に対し診療報酬、介護報酬引き上げ、国庫負担の拡大、地域医療への支援強化を要望すべき、②医療、介護従事者の低賃金や過酷な労働環境が改善されなければ若者が職業として選択しなくなり、将来の担い手不足につながる。松江市で医療、介護分野に特化した給付型奨学金制度の創設を、と質しました。

情勢を適切に反映した診療報酬の改定や医療機関に対する支援を行うよう要望している」「経済的に就学が困難な学生等に対して松江市ふるさと奨学金制度があり、看護職を目指す学生等も利用している。介護分野についても同様に島根県社会福祉協議会や、生命保険協会が実施している給付型奨学金制度があり現時点で松江市として奨学金制度を創設する考えはない」と答弁しました。



佐野みどり市議 一般質問① 訪問看護ステーション支援を

佐野みどり市議の2月議会一般質問の内、「訪問看護について」を報告します。

訪問看護は、住み慣れた自宅で安心して療養生活が送れるよう、看護師などが訪問してケアを行うサービスです。健康管理や医療処置・リハビリ・看取りまで包括的に支援し、患者はもとより家族の支



佐野みどり市議会議員

えになっており、訪問看護の必要性は高まっています。松江市では39か所の訪問看護ステーションがありますが、市内中心部に集中して周辺地域に少ないという状況があります。距離などを理由に訪問看護が利用できないという事態は避けなければなりません。訪問診療と訪問看護ステーションを支援する県の事業があります。松江市では、令和8年度から訪問診療へのこの支援制度が開始となりますが、訪問看護ステーション事業への支援は入っていません。

住んでいても訪問看護が利用できる体制を、将来にわたって維持していくことが必要。県のこの制度を最大限活用し、訪問看護ステーション事業者支援を充実させるべき」と訴えました。

松原正健康福祉部長は「生活圏域ごとでは一定数の事業所があり、県の訪問看護ステーション支援事業の必要性は高くないものと考えます。今後、市内のどこに住んでいても、訪問看護サービスを受けることができるように、事業者の動向を注視していく」と答えました。

